

とぼしい具体的施策

— 武田英治 —

編集者から与えられた題は、「市民生活白書を批判する」である。批判といえば、普通の場合、否定的意味をこめて用いられることが多い。しかし、市が白書を発表することは、むしろ望ましいことである。内容についても、大勢の学者研究者の手を経ただけあって、構成といい、内容といい相当の水準に達している。はじめての試みとしては、上々の出来ばえで、これを否定的意味を含めて批判する余地は全くない。

ただ、はしがきに、「どうかきたんのないご批判ご意見をよせていただき、40年版は、さらに充実したものにしていきたい」とあるように、来年も続刊するとすれば、興味と関心を持つ者の1人として、気のついたことを述べ、個人的注文をするのも、まんざら無意味であるまいと考え、あえて貴重な紙面を汚すことにした。意味のとりちがいや、的はずれがあるのは、あらかじめご容赦いただきたい。

いわゆる白書なるものは、経済白書をはじめとして、国がそれぞれ所管行政部門において発表する実情報告書に対し、マスコミが〇〇白書と名づけたものが多いようである。

「市民生活白書」は、横浜市が公的立場において発行したものであるが、表題は堂々と「白書」と銘打ち、副題として「新しい横浜への展望」と掲げている。「いわゆる『白書』らしからぬ前向きの白書を」考えた意欲は、この表題のつけ方からも十分うかがえる。前向きの前向きたるゆえんは、総論に端的にあらわれている。

横浜が、戦前のイメージを脱皮し、戦後の経済成長の波とともに、すばらしい近代都市に飛躍しつつあるとはいうものの、その蔭に取りのこされたものが数多くある。市民の生活がこれだ。そして、「工場がふえただけでは、都市といえない。住宅やら生活環境施設やら、人間が住める場所を公共的に作ることを優先する必要がある。」というのが、30頁にわたる総論を一貫して流れる思想である。

総論はまず、横浜の工業の高度化状況を眺め、これが、中小企業、農業、商業貿易などの他産業に与える影響を示し、さらにこれから派生するものとして、道路問題、上下水道問題、住宅、土地問題、生活環境問題等について、六大都市中最低の生活条件であることを数字をもって示している。

そして、近代的大都市化がもたらす「社会的プラスの促進と平等な分配を確保し、社会的マイナスの除去と事前防止をはかることは、公共的奉仕機関としての自治体の責任である」にもかかわらず、横浜市政の実際は「工業化政策と、それにとまなう社会資本の整備のための財政支出のしわよせを受けて、市民の生活環境整備について本来なすべき、そしてできることもしていなかったのではないか」と強い反省をした上、これからの市政のすすむべき方向として、横浜市政の4原則をあげている。

道路が悪いことは、郊外地ならずとも市の中心部についてさえ昔から定評があり、ゴミ処理も下水道不備も、これまで常に話題にされてきたことで、数字で示されれば、実感が誤りでなかったと思うだけだ。このように劣悪な市民の生活環境は、何が原因なのだろうか。白書によれば「大資本それも横浜の外の大資本が主導力になった工業化が、社会的マイナスを市民生活にしわ寄せしてきた」のである。

市の政策の方向が間違っていたのであれば、方向を変換すればよい。この意味で「市民生活優先」に市政の目的を置きたいというのはわかる。しかし問題はそれだけでは解決しないのではなかろうか。

東京からあふれた人間が次々に、しかも無秩序に市内へ移って来る。それも地価の点から、山でも畑でもおかまいなしだ。これに対し、道路、水道、下水、ゴミ等々の手当をするとなればいくら財源があっても足りないし、サラリーマンの市民税は、公共投資をペイするには余りに少ない。

結局、東京からの人口流入を制限するか、流入先を集中するように規制することができない限り、いくら市民生活優先の政策を立てても、なかなか生活環境の整備は追いつけないと思われるが、この東京のベッドタウン化に対してどのように対処すべきかの点についてこの白書はあまりふれていない。

また「公共的計画の原則に立って私企業そのものを誘導し、その無計画さを規制して」ということも、方向としてはわかるが、現実問題としては、肝心の法的措置ができないばかりに、無計画さをみすみす見逃さざるをえない例も多い筈なのに、この白書では関心を払わずまた実例もあげていない。

市の行政も、国・県の行政も限界がある。やろうとしてもできないことと、やれるのにやれないことがある。生活環境の不備についても、ただ不備を強調するだけではなくて不備である原因の解明を項目ごとに行い、やろうとしてもやれないものについては、その事情を説明し、やれるのにやらなかったものについては今後の方針を示すというような、細かい配慮が欲しい。今までの市政方針に対する反省が強調されすぎているだけに、市民生活優先主義に方針変更することによって、生活環境不備がすべて改められるような錯覚を、読者に抱かすおそれがある。

第1章は「横浜市民とはなにか」という題の下に、市の人口を色々な角度から分析し、とくに東京との関係を浮きぼりにしている。横浜といっても、鶴見、中、西の3区は、東京の中心部と同じ性格、むしろ都心の延長の感があるのに対し、港北、戸塚、保土ヶ谷等の周辺部は、都下三多摩地区と似た事情になっている。産業人口構成、所得構成、年齢構成等に相当な差があると思われるので、更に深い分析を、27地区にわけて行えば、市政の方向を考える上に面白い材料がえられると思う。

また、ハマッ子と東京の下宿人との関係は、特に周辺部において、社会連帯意識、愛郷

心の問題として興味ある問題である。

第2章と第3章は、各種統計を駆使し、分析も十分で、興味をそそる。しいて言えば、3章の方がやや平面的解説になっているといえよう。

農業と漁業は、いわば追われゆく産業であり、いかにして円滑な転進作戦を進めるかが市政にとっても当事者にとっても、大きな問題である。この角度から見ると、2次3次産業の分析に比して、一通りの数字をあげているにすぎないのは若干物足りない。屋外労働者と内職群の項は、実態がよくわかり、特に興味が深かった。

第4章のうち、町内会については、市の末端行政機構化している状況を数字的に調査してほしかった。政治意識の項は、得票数の分析に終始しており、投票率に一切ふれていないのはおかしい。「投票率は文化度に逆比例する」などと言われているくらいであるから、区別、選挙別に分析すれば、第1章の人口分析と関連して面白い結果がえられただろうと思う。

第5章の生活環境についての記述は、総論においてあれほど今後の市政の根本方針である旨強調している割には、内容が物足りない。本章の対象は、大部分が市の行政の直接対象であり、資料を得やすく、問題点もふだんから意識されている筈であるから、制度や財源との関連づけの下に、実態とその原因を多角的に解明してほしかった。例えば住宅問題は、戸数だけでなく、不燃化、高層率などにもふれておくべきだし、交通問題は、通過交通への配慮が少なく、また「無法勝手な歓楽街と、麻薬犯罪などに象徴され」(140頁)していると述べていながら、犯罪、自殺、青少年非行などの社会病理へのメスがあてられていない。

また「貧しい人々」の項も、地域性にまで立入った検討をしないと、スラムが南区に多い実態がぼかされてしまう。

保健衛生の項は、保健所と医療機関の数は6大都市の比較があるが、肝心の市民の健康と病気、環境衛生、予防関係は、6大都市のどの位の所に位置するかがわからない。

教育施設については、東京のベッドタウンである点を、単なる生徒数の増減以外の点からも解明できなかっただろうか。この点は文化と娯楽施設の場合も同様である。

第6章は、一般向けのしない項目であるが最も大事なものである。ところが取り上げ方が、行政主体としての市の立場からであって、市民の立場からとはなっていない。たとえば、市民の負担が、市税だけを対象として、国税県税の状況との関係が書いてないし、歳出についても、款別一覧表だけでなく、性質別内容を示すとかの配慮がなされていない。

「このような特徴は、数年間の年度推移や事業経費別に、市民の負担割合を見ていくと、さらにはっきりしてくる」と書いておきながら、その数字も表も見あたらないのは無神経というしかない。総論で、これまでの市政が、市民生活を後廻しにしていたたてまえからも、この表は忘れてはならないものだろう。

(神奈川県企画調査部企画課長)